



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東・福

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所

コード番号 6144

URL <https://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 税所 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当
管理本部長

(氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,352	4.4	3,192	14.7	3,271	13.7	2,350	18.9
2024年3月期	31,945	12.2	2,782	15.4	2,876	13.7	1,977	9.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,179百万円(△56.9%) 2024年3月期 2,737百万円(54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	155.61	—	7.7	6.8	9.6
2024年3月期	130.95	—	6.7	6.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △56百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,411	30,794	66.4	2,038.43
2024年3月期	50,127	30,548	60.9	2,022.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,794百万円 2024年3月期 30,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	541	△3,063	△976	8,356
2024年3月期	3,712	△2,206	△640	11,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	605	30.5	2.0
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,272	54.0	4.1
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		52.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	7.7	1,000	54.0	1,050	53.4	680	50.2	45.01
通 期	36,100	8.2	3,500	9.6	3,590	9.7	2,410	2.5	159.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,160,000株	2024年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	53,024株	2024年3月期	58,564株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,105,267株	2024年3月期	15,099,928株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期42,600株、2024年3月期48,200株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期44,323株、2024年3月期49,708株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,448	4.5	3,091	15.3	3,235	16.2	2,345	22.9
2024年3月期	31,054	12.6	2,681	16.6	2,784	14.6	1,909	9.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	155.31		—					
2024年3月期	126.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	44,872		29,711		66.2		1,966.75	
2024年3月期	48,516		29,334		60.5		1,942.49	

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,711百万円 2024年3月期 29,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業100周年を迎える2027年をゴールとした新中期経営計画「Seibu Vision 2027」を策定し、本年度スタートいたしました。スローガンに「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」を掲げ、「収益性・財務健全性に加え、成長性・株主資本効率に重きを置いた経営へ転換し、新しい事業に挑戦し、広く世界に貢献する」を目標とし、生産性向上マテハンソリューション、流体制御インフラの高度化、超精密加工ソリューションを通じて、労働人口減少・2024年問題、インフラ老朽化・脱炭素、ハイテク産業拡大といった社会課題へ価値を提供してまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や価格転嫁による企業収益の改善や設備投資の増加、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、中東情勢の長期化を受け原材料・エネルギーコストが高止まるなか、米国の関税措置や米中貿易摩擦の激化など景気減速リスクに注視する必要性があり、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境といたしましては、物流業界等の人手不足による省人化、省力化、業務効率化ニーズや国土強靱化によるインフラ設備などの需要は堅調に推移しており、中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、底堅い需要水準を保っております。このような環境の中、当社グループにおきましては、原材料費や輸送費増などの価格転嫁や生産性向上、コスト削減などの対策を推進し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高はすべての報告セグメントにおいて前連結会計年度を上回ったことにより363億5百万円（前期比15.2%増）となり、これまで最高であった2022年度を上回る過去最高額となりました。売上高は、主に精密機械事業が増加し333億5千2百万円（前期比4.4%増）と前連結会計年度を上回る過去最高額となりました。損益においては、経営基盤強化を目的とした人的資本への投資で人件費が増加した一方、原材料・資源価格の高騰等を背景とした価格転嫁の影響やコストダウンを進めたことにより、営業利益は31億9千2百万円（前期比14.7%増）、経常利益は32億7千1百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千万円（前期比18.9%増）といずれも過去2番目の記録となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界で2024年問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動車部品や半導体関連業界、食品物流センター、ハウスメーカー向けの物件など幅広い業界の成約があり139億2千3百万円（前期比15.9%増）、売上高は電気機器業界や流通業界向けの物件などがあり112億2千万円（前期比1.0%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンス及び前年度好評を得た全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化の提案に注力してまいりました。その結果、受注高は上下水道向けや防衛省向け等があり69億3千2百万円（前期比3.7%増）、売上高は上下水道向けやサービス・メンテナンスが増加し66億4千7百万円（前期比1.0%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、当社のモノづくりにこだわった超精密な性能が永年安定する製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は150億4千2百万円（前期比21.9%増）、売上高は新工場建設により生産能力が向上し150億6千6百万円（前期比11.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は4億7百万円（前期比12.0%減）、売上高は4億1千8百万円（前期比10.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より34億8千万円減少し、234億9百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が7億4千3百万円増加したものの、現金及び預金が34億9千9百万円、電子記録債権が5億1千2百万円、原材料及び貯蔵品が2億3千万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より2億3千6百万円減少し、230億1百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物が20億8千7百万円増加したものの、投資有価証券が12億1千万円、建設仮勘定が8億2千8百万円、機械装置及び運搬具が2億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千6百万円減少し、464億1千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より35億3千3百万円減少し、117億8千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、契約負債が3億5千2百万円、未払法人税等が1億8千7百万円増加したものの、電子記録債務が32億9百万円、流動負債のその他が8億4千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より4億2千9百万円減少し、38億2千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、再評価に係る繰延税金負債が4千3百万円、退職給付に係る負債が2千1百万円増加したものの、繰延税金負債が4億円、製品保証引当金が1億5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億6千2百万円減少し、156億1千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より14億1千7百万円増加し、243億4千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が14億1千1百万円増加したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より11億7千1百万円減少し、64億5千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が9億8千8百万円、退職給付に係る調整累計額が1億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し、307億9千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億9千9百万円減少し、83億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億4千1百万円（前連結会計年度は37億1千2百万円の増加）となりました。その主な要因といたしましては、仕入債務の減少32億7千9百万円、法人税等の支払額7億3千万円がありましたが、税金等調整前当期純利益32億9千8百万円や減価償却費9億8千3百万円、契約負債の増加3億5千2百万円があったこと等によるものであります。なお、仕入債務の減少は取引先への支払方法の見直しの影響等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は30億6千3百万円（前連結会計年度は22億6百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出24億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出2億9千4百万円、関係会社株式の取得による支出2億3千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億7千6百万円（前連結会計年度は6億4千万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払9億3千8百万円を行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	64.0	63.2	63.0	60.9	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	51.4	53.4	51.6	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.1	0.2	0.4	0.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,080.5	799.1	289.4	807.4	101.9

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の通期業績といたしましては、売上高361億円、営業利益35億円、経常利益35億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億1千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	8,436
受取手形、売掛金及び契約資産	7,639	8,382
電子記録債権	3,004	2,491
仕掛品	1,435	1,577
原材料及び貯蔵品	2,537	2,306
その他	337	213
流動資産合計	26,890	23,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,391	10,815
減価償却累計額	△2,979	△3,316
建物及び構築物（純額）	5,411	7,498
機械装置及び運搬具	5,831	5,940
減価償却累計額	△3,365	△3,735
機械装置及び運搬具（純額）	2,465	2,204
土地	4,985	4,985
建設仮勘定	830	1
その他	1,849	1,845
減価償却累計額	△1,608	△1,568
その他（純額）	241	276
有形固定資産合計	13,934	14,967
無形固定資産	579	622
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	5,571
繰延税金資産	42	40
退職給付に係る資産	1,835	1,739
その他	64	59
投資その他の資産合計	8,724	7,411
固定資産合計	23,237	23,001
資産合計	50,127	46,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,495	2,425
電子記録債務	7,518	4,309
短期借入金	416	416
未払費用	1,794	1,847
未払法人税等	627	815
契約負債	961	1,314
役員賞与引当金	79	77
その他	1,429	583
流動負債合計	15,322	11,788
固定負債		
繰延税金負債	1,089	688
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,521
役員退職慰労引当金	14	16
製品保証引当金	423	317
役員株式給付引当金	33	41
退職給付に係る負債	1,093	1,115
長期末払金	29	24
その他	94	100
固定負債合計	4,257	3,828
負債合計	19,579	15,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	17,707	19,118
自己株式	△58	△52
株主資本合計	22,923	24,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022	3,034
土地再評価差額金	3,371	3,327
為替換算調整勘定	-	△11
退職給付に係る調整累計額	230	102
その他の包括利益累計額合計	7,624	6,453
純資産合計	30,548	30,794
負債純資産合計	50,127	46,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,945	33,352
売上原価	23,329	24,003
売上総利益	8,616	9,348
販売費及び一般管理費	5,833	6,155
営業利益	2,782	3,192
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	101	107
固定資産賃貸料	2	3
作業くず売却益	20	23
その他	11	12
営業外収益合計	137	147
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	-	56
支払補償費	0	1
コミットメントフィー	36	4
障害者雇用納付金	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	43	68
経常利益	2,876	3,271
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	-	74
特別利益合計	0	76
特別損失		
固定資産除却損	1	0
工場移転費用	63	48
特別損失合計	65	49
税金等調整前当期純利益	2,811	3,298
法人税、住民税及び事業税	822	905
法人税等調整額	10	43
法人税等合計	833	948
当期純利益	1,977	2,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,977	2,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,977	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△988
土地再評価差額金	-	△43
退職給付に係る調整額	188	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△11
その他の包括利益合計	759	△1,171
包括利益	2,737	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737	1,179
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	16,335	△63	21,546
当期変動額					
剰余金の配当			△605		△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,977		1,977
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371	5	1,376
当期末残高	2,658	2,616	17,707	△58	22,923

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,451	3,371	—	41	6,864	28,411
当期変動額						
剰余金の配当						△605
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,977
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	—	—	188	759	759
当期変動額合計	571	—	—	188	759	2,136
当期末残高	4,022	3,371	—	230	7,624	30,548

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	17,707	△58	22,923
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,350		2,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411	6	1,417
当期末残高	2,658	2,616	19,118	△52	24,341

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,022	3,371	—	230	7,624	30,548
当期変動額						
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,350
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△988	△43	△11	△127	△1,171	△1,171
当期変動額合計	△988	△43	△11	△127	△1,171	246
当期末残高	3,034	3,327	△11	102	6,453	30,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811	3,298
減価償却費	967	983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83	△105
受取利息及び受取配当金	△101	△108
支払利息	4	5
持分法による投資損益 (△は益)	-	56
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	1	0
補助金収入	-	△74
工場移転費用	63	48
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△494	△230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△547	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,691	△3,279
未払金の増減額 (△は減少)	△11	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△3
未払費用の増減額 (△は減少)	98	52
契約負債の増減額 (△は減少)	51	352
その他	△11	115
小計	4,374	1,087
利息及び配当金の受取額	101	114
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△758	△730
補助金の受取額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712	541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,952	△2,411
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△77
無形固定資産の取得による支出	△238	△294
定期預金の預入による支出	△90	△80
定期預金の払戻による収入	140	80
関係会社株式の取得による支出	-	△232
その他	△63	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△605	△938
リース債務の返済による支出	△35	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864	△3,499
現金及び現金同等物の期首残高	10,991	11,856
現金及び現金同等物の期末残高	11,856	8,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が53百万円及び48千株、当連結会計年度末が47百万円及び42千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売及び修理を行っております。産業機械事業では、パルプアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売及び修理を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,333	6,579	13,567	31,480	464	31,945	—	31,945
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	567	570	△570	—
計	11,333	6,582	13,567	31,483	1,032	32,515	△570	31,945
セグメント利益	1,105	852	908	2,866	51	2,918	△135	2,782
セグメント資産	9,657	8,420	8,424	26,502	920	27,423	22,704	50,127
その他の項目								
減価償却費	81	116	193	392	0	392	574	967
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	394	137	795	1,327	0	1,327	1,603	2,931

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,200百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,220	6,647	15,066	32,933	418	33,352	—	33,352
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	484	487	△487	—
計	11,220	6,649	15,066	32,936	902	33,839	△487	33,352
セグメント利益	1,035	965	1,121	3,121	29	3,150	41	3,192
セグメント資産	9,381	8,029	10,797	28,208	799	29,008	17,402	46,411
その他の項目								
減価償却費	91	108	203	402	0	402	580	983
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	164	164
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	78	191	936	1,207	4	1,211	855	2,066

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用68百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,640百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.88円	2,038.43円
1株当たり当期純利益	130.95円	155.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末48千株、当連結会計年度末42千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度49千株、当連結会計年度44千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,977百万円	2,350百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,977百万円	2,350百万円
普通株式の期中平均株式数	15,099千株	15,105千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。